

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	総合政策部 政策企画課	担当課長名	斎藤 芳朗
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	テーマパーク構想推進事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	531
総合計画の体系	章		
	節		
	項目		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	各地域の特色を生かしたまちづくりを行う「池田のまち みんなまとめてテーマパーク構想」を推進する
事業の対象 (誰を、何を)	市民等
事業の手段・方法 (どのように)	「伏尾台創生プラン2020」、「細河・石橋夢プラン2030」やテーマパーク構想の実現に向けて、市民や各団体、大学、企業等と連携しながら各種事業を進めていく。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 28 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区分	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	元年度 (予算)	H30/H29	
事業費(千円)	3,214	12,954	11,061	5,363	85.4%	
主な内訳	地方創生推進事業委託料等	3,214	12,085	10,674	5,000	88.3%
	協力報償金		869	16	0	1.9%
	印刷製本費等			371	363	-
人件費(人・千円)	0.39 2,886	0.88 6,688	1.44 10,622	1.22 8,906	163.6%	
内訳	正職員	0.39 2,886	0.88 6,688	1.34 10,452	1.12 8,736	152.3%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	0	0	0.10 170	0.10 170	-	
支出合計 A	6,100	19,642	21,683	14,269	110.4%	
財源	国・府支出金					-
	地方債					-
	その他(地域総合整備財団助成金)		3,000	4,000		133.3%
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	6,100	16,642	17,683	14,269	106.3%	
一般財源比率 C÷A	100.0%	84.7%	81.6%	100.0%	96.3%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	受益者負担を伴わない事業であるため。					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	テーマパーク構想推進に関する支援業務を委託することで、住民座談会や「池田市 研究×まちづくりサロン」運営、資料作成等の事務簡略化が図れた。また、伏尾台地域創生関連業務を委託することで、持続的な仕組みの構築によるサービス向上が図れた。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	テーマパーク構想実現に向けた事業やまちづくりワークショップの運営等について委託可能。
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	各種調査や会議運営、議事録作成等の事務負担の軽減や持続的な仕組みの構築によるサービス向上が図れる。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	住民座談会の開催	回			5	5	
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	伏尾台創生会議の開催	回	15	22	23	12	
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	「池田市 研究×まちづくりサロン」	回			6		
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	まちづくりイベント	回			2		
<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		住民座談会を通じて、テーマパーク構想について周知するとともに、市長と市民の意見交換をすることができた。また大阪大学と連携し、研究者・学生・市民・企業・職員が参加する「池田市 研究×まちづくりサロン」を実施したほか、まちづくりイベントを開催した。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		「池田市 研究×まちづくりサロン」では、研究者・学生・市民・企業・職員が参加して、池田市の地域課題の解決につなげるための共創テーマを創出できた。また、伏尾台地域創生事業では、小学校跡地の活用検討や地域内交通の課題解決のため、シェアリングエコノミーを活用した社会実験を地域で行い、今後の持続的な仕組みづくりについて検討することができた。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	持続的なまちづくりを行うために、産学官民連携を強化していく。	
現在抱える課題とその対策	課題	単発施策ではなく、持続的な仕組みを整備する必要がある。
	対策	有識者、事業者等と連携しながら、産学官民連携の実行の仕組みを構築していく必要がある。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	市民や各団体、大学、企業等と連携しながら各種事業を進めていく。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	議会事務局	担当課長名	太田原 慎也
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	市議会だより発行事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	45
総合計画の体系	章		
	節		
	項目		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	議会活動に関する情報を市民に分かりやすく提供することにより、市民の議会に対する関心と理解を高める。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	市議会だよりの全戸配布及び声の市議会だよりの希望者への配布
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市議会だより発行規程

2 事業費等

区分	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	元年度 (予算)	H30/H29					
事業費(千円)	4,291	3,849	3,211	3,578	83.4%					
主な内訳	印刷製本費	2,396	2,250	2,273	2,618	101.0%				
	シルバーセンター活用事業委託料	1,755	1,481	825	841	55.7%				
	声の市議会だより委託料	113	105	105	106	100.0%				
人件費(人・千円)	0.22	1,628	0.22	1,672	0.22	1,716	0.22	1,716	100.0%	
内訳	正職員	0.22	1,628	0.22	1,672	0.22	1,716	0.22	1,716	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
臨時的任用職員		0		0		0		0	-	
支出合計 A	5,919	5,521	4,927	5,294	89.2%					
財源	国・府支出金					-				
	地方債					-				
	その他()					-				
	うち受益者負担 B					-				
一般財源 C	5,919	5,521	4,927	5,294	89.2%					
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A					-					
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し									
上記の内容	受益者負担がないため。									

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	市広報誌と同時配布をすることで、ほぼ全ての市民に配布でき、印刷製本や声の市議会だより作成についても、専門の設備・技術を有する業者へ委託することで、効率よく発行できている。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	市議会だよりの内容は、市議会だより編集特別委員会が審議・決定されるものであり、現時点で最大限のアウトソーシングを行っていると考え。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	28年度	29年度	30年度	目標値 (H30)	元年度 (予定)	
				(実績)	(実績)	(実績)			
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	市議会だよりの発行回数	回	6	5	5	5	5	
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	声の市議会だよりの発行回数	回	6	5	5	5	5	
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	市議会だよりの発行部数	部	301,800	253,500	256,000	-	258,000	
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	声の市議会だよりの発行件数	件	45	50	50	-	50	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果		%						
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない					
選択の理由				全戸配布については問題なく実施できているが、各戸での発行物の取り扱いについては把握ができないため、成果の判断は困難である。					
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)					
	事業は効率的に実施できているか			<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)					
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)			事業の目的を達成するためには、紙面の見やすさなど、常に検討・改善の余地はあるものと考え。					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	声の市議会だよりの委託先を変更し、経費を削減した。	
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	令和元年度中は、現状の手法で事業を継続する。	
現在抱える課題とその対策	課題	多くの市民に、市議会に関心を持ってもらう必要がある。
	対策	より親しみやすい市議会だよりの編集をサポートできるよう、事務局職員も各種広報研修会への参加などを行い、知識を身につける。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	現在の手法で事業を継続し、市議会だよりの内容については、市議会だより編集特別委員会の審査に基づき、事業目的の達成のため随時改善等見直しを行っている。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	議会事務局	担当課長名	太田原 慎也
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	会議録作成事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	50
総合計画の体系	章		
	節		
	項目		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	本会議及び委員会の会議録の整備
事業の対象 (誰を、何を)	議会・市・市民
事業の手段・方法 (どのように)	本会議録音声データの反訳・印刷・製本及び委員会録音声データの反訳
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	地方自治法第123条、池田市議会会議規則第83～87条、池田市議会常任委員会及び特別委員会条例第26条

2 事業費等

区分		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事業費(千円)		2,411		2,314		2,171		2,850		93.8%
主な内訳	筆耕翻訳料	933		868		640		866		73.7%
	会議録作成委託料	1,478		1,446		1,531		1,984		105.9%
人件費(人・千円)		0.77	5,698	0.74	5,624	0.67	5,226	0.74	5,772	90.5%
内訳	正職員	0.77	5,698	0.74	5,624	0.67	5,226	0.74	5,772	90.5%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		8,109		7,938		7,397		8,622		93.2%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	8,109		7,938		7,397		8,622		93.2%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
	上記の内容	受益者負担がないため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	音声データの反訳業務を委託することで、校正の必要はあるものの、事務作業の簡略化にはつながっている。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	28年度	29年度	30年度	目標値 (H30)	元年度 (予定)
				(実績)	(実績)	(実績)		
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	本会議開催時間	時間	54	54	56	-	75
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	委員会開催時間	時間	72	67	75	-	100
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	本会議会議録頁数	頁	1,131	1,107	1,155	-	1,400
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		本会議等の開催時間等により内容が決定する事業であるため、成果の達成状況の判断は困難である。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		本会議及び委員会の会議録作成を目的としており、それについては問題なく実施できている。今後、低コスト・高精度の音声認識システムの開発が進み、その導入が可能となれば、校正作業についても効率化を図ることが可能である。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	議場・第3委員会室の音響設備改修工事にとまない、本会議・委員会の録音方法をカセットテープから音声データに変更した。	
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	令和元年度中は、現状の手法で事業を継続する。	
現在抱える課題と対策	課 題	会議録の作成については、現在の手法で問題はないが、音声認識システムの開発が待たれる。
	対 策	低コスト・高精度のシステム開発がなされるまでは、費用対効果を鑑み、現状維持。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	平成26年度の録音方法の変更により、校正の段階での音声確認が円滑に行えるようになった。上記のとおり、低コスト・高精度の信頼できる音声認識システムの開発が進み、導入が可能となれば、会議録作成事業そのものの事務の縮小も考えられるが、現時点で存在するシステムは導入できる段階にないと考えるため、引き続き現状維持で事業に取り組んでいる。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	議会事務局	担当課長名	太田原 慎也
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	議会会議録検索システム事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	60
総合計画の体系	章		
	節		
	項目		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	本会議会議録及び委員会会議録を幅広い市民へ提供するとともに、議会・市における効率的な事務作業を目指す。
事業の対象 (誰を、何を)	議会・市・市民
事業の手段・方法 (どのように)	本会議会議録及び委員会会議録をインターネットで配信する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区分	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	元年度 (予算)	H30/H29	
事業費(千円)	1,208	887	922	1,046	103.9%	
主な内訳	設備保守点検委託料	125	0	0	-	
	システム運用委託料	1,040	887	922	103.9%	
	インターネット使用料	43	0	0	-	
人件費(人・千円)	0.06 444	0.06 456	0.06 468	0.06 468	100.0%	
内訳	正職員	0.06 444	0.06 456	0.06 468	0.06 468	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	0	0	0	0	-	
支出合計 A	1,652	1,343	1,390	1,514	103.5%	
財源	国・府支出金				-	
	地方債				-	
	その他()				-	
	うち受益者負担 B					
一般財源 C	1,652	1,343	1,390	1,514	103.5%	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	受益者負担がないため。					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	本会議・委員会の会議録をテキストデータから検索システム用データへ変換し、会議録検索システムにアップする一連の作業を委託することで、最短の期間でインターネット上に配信することができる。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	検索システムのアクセス数	件	7,469	7,052	11,672	-	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	検索システムの整備は、議会・市政の情報提供の手段の一つであり、一概にアクセス数の増減で成果を測れるものではない。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	事業目的の達成手段としては、有効かつ効果的である。事業の目的はアクセス数の増加ではなく、利用者にとって効率のよいシステムを目指すことであることから、検索システムの内容(検索項目等)については、今後も改善の余地はあると考える。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	平成30年4月より、検索システムのバージョンアップを行い、スマートフォンなどからも見やすいものになり、検索速度も大幅に向上した。	
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	令和元年度中は、現状の手法で事業を継続する。	
現在抱える課題と対策	課 題	今後、本会議のインターネット放映の需要が高まることが予想され、その対応を考える必要がある。
	対 策	手法と検索システムとの連携を検討する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	平成28年度のASP版導入により、運用・保守・データ作成が別業者であることで責任の所在が複雑になっていた点については解消された。また、平成30年4月のシステムバージョンアップにより、検索速度が向上したことや検索画面も改善されたことから、今後も随時改善は検討するものの、運用については引き続き現状維持とする。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	選挙管理委員会事務局	担当課長名	林 重樹
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	選挙常時啓発事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	1510
総合計画の体系	章		
	節		
	項目		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	公平公正な明るい投票、棄権の少ない選挙を実現する
事業の対象 (誰を、何を)	市民(有権者)
事業の手段・方法 (どのように)	ポスター募集と掲示や、選挙時に街頭啓発等を行う
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和 36 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	公職選挙法第6条第1項、池田市明るい選挙推進協議会規約

2 事業費等

区分	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	元年度 (予算)	H30/H29	
事業費(千円)	27	24	17	29	70.8%	
主な内訳	表彰記念品	22	17	10	22	58.8%
	郵便料	5	7	7	7	100.0%
					-	
人件費(人・千円)	0.06 368	0.06 380	0.04 312	0.04 312	66.7%	
内訳	正職員	0.04 296	0.04 304	0.04 312	0.04 312	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.02 72	0.02 76	0	0	0.0%
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	0	0	0	0	-	
支出合計 A	395	404	329	341	81.4%	
財源	国・府支出金					-
	地方債					-
	その他()					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	395	404	329	341	81.4%	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	報償費及び郵送料であり、負担を求めることが不可能なため					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	防火管理者講習会に伴う受付及び講義等に関すること
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	明るい選挙推進協議会の委員は、地元自治組織や委員の推薦を受けた者で構成するボランティア団体であり、選挙時には、無報酬で街頭啓発活動を行っていただいているため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	28年度	29年度	30年度	目標値	元年度
				(実績)	(実績)	(実績)	(H30)	(予定)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	ポスター募集・掲示・表彰	回	1	1	1	1	1
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	総会・臨時会	回	1	2	2	1	1
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		平成29年10月実施の衆議院議員総選挙における本市の投票率は53.17%であり、大阪府平均の48.39%を上回っており、一定の成果を果たしていると評価している。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		投票率も大阪府の平均を上回っており、明るい選挙推進協議会の協力を得ながら最低限のコストで行っているため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容		
現在抱える課題と対策	課 題	効果的な啓発の実施。
	対 策	他市町村での啓発事例の調査。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	費用対効果を考えると評価できるものである。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	市民生活部 にぎわい・戦略室 空港・観光課	担当課長名	村上 弘
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	市制施行80周年記念事業補助金
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	1035
総合計画の体系	章		
	節		
	項目		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市内外に池田市が80周年を迎えることをPRする。
事業の対象 (誰を、何を)	市民、市内業者、並びに市外全般。
事業の手段・方法 (どのように)	池田市制施行80周年記念事業実行委員会への補助金。
実施期間	<input type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 時限(平成 30 年度～令和 元 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事業費(千円)						6,366		50,000		-
主な内訳	補助金					6,367		50,000		-
										-
人件費(人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.28	2,184	0.20	1,560	-
内訳	正職員		0		0	0.28	2,184	0.20	1,560	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		0		0		8,550		51,560		-
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	0	0	0	0	8,550	51,560	51,560	51,560	-
一般財源比率 C÷A						100.0%		100.0%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	市からの補助事業であるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度	29 年度	30 年度	目標値 (H30)	元年度 (予定)
				(実績)	(実績)	(実績)		
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	実行委員会会議の開催	回			3	3	5
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				平成30年9月の補正予算から実行委員会の立ち上げを行い、半年間で80周年実行委員会の基盤を整えることができた。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)				市制施行80周年である令和元年度の実行委員会が順調に進められており、事業を通じて市内外に池田市をPRできているため。				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	今年度は市制施行80周年にあたるので、限られた予算の中で80周年をPRしていく。	
現在抱える課題と対策	課 題	補助事業が市のPRにつながるか精査が必要。
	対 策	80周年事業実行委員会により精査を行う。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	市制施行80周年は令和元年度までの事業のため。	